



平成18年1月25日

平成18年3月期 第3四半期 財務・業績の概況（連結）

上場会社名 **東邦テナックス株式会社**

コード番号 3403

(URL <http://www.tohotenax.com>)

代表者 代表取締役社長 宇都宮 吉邦

問合せ先責任者 取締役管理本部長 荻野 和彦 TEL(03)5842-3700

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 連結財務諸表等の作成に際して準拠した基準：中間連結財務諸表規則
- (2) 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無：無
- (3) 公認会計士又は監査法人の関与の状況：無
- (4) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：無

2. 平成18年3月期 第3四半期の業績概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(9ヶ月累計)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期9ヶ月累計	31,206	7.0	2,906	83.3	2,584	77.2	1,823	-
平成17年3月期9ヶ月累計	29,151	17.3	1,585	-	1,458	-	744	-
(参考)平成17年3月期	40,077		2,261		1,978		1,890	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期9ヶ月累計	12	88	-	-
平成17年3月期9ヶ月累計	5	25	-	-
(参考)平成17年3月期	13	34	-	-

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年9ヶ月累計増減率

(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	10,832	11.2	1,128	141.4	942	119.1	854	-
平成17年3月期第3四半期	9,744	18.2	467	-	429	-	42	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第3四半期	6	04	-	-
平成17年3月期第3四半期	0	30	-	-

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

主力の炭素繊維事業の需要が一段と活発化したことにより、第3四半期の9ヶ月累計の連結経営成績は、売上高 31,206 百万円(前年同期比 2,054 百万円の増収)、営業利益 2,906 百万円(前年同期比 1,321 百万円の増益)、経常利益 2,584 百万円(前年同期比 1,126 百万円の増益)と、前年同期比増収、増益となりました。また前年同期に特別損失として米国連邦集団訴訟和解金を計上した影響などもあり、当期純利益は、1,823 百万円(2,567 百万円の改善)となりました。

第3四半期の連結経営成績は売上高 10,832 百万円(前年同期比 1,088 百万円の増収)、営業利益 1,128 百万円(前年同期比 660 百万円の増益)、経常利益 942 百万円(前年同期比 512 百万円の増益)と、前年同期比増収、増益となりました。

<炭素繊維事業>

炭素繊維市場は、欧米を中心とした産業資材用途および民間航空機分野で需要が一段と活発化しました。一方、原燃料価格の高騰による収益低下の影響を受けましたが、当社は世界的な需要堅調を背景として価格転嫁に努めるとともに、米国及びドイツの生産・販売子会社と連携し、炭素繊維の各分野での収益拡大に注力しました。

<テキスタイル事業>

高付加価値分野へのシフトとコストダウンに努めておりますが、輸入品の圧迫、原燃料価格の高止まりなど、厳しい状況が継続しております。

<機械・エンジニアリング事業>

環境関連ビジネスやウレタン発泡装置など特徴ある機械の拡販による安定収益確保に努めております。

<サービス事業>

主力のリネンサプライ事業はホテル・病院ともに堅調に推移いたしました。

(参考1) 個別(単体)経営成績等の概況(平成17年4月1日~平成17年12月31日)

(平成17年4月1日~平成17年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(9ヶ月累計)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期9ヶ月累計	15,507	17.9	1,717	80.7	1,712	79.3	758	-
平成17年3月期9ヶ月累計	13,147	35.6	950	-	955	-	681	-
(参考)平成17年3月期	18,286		1,414		1,368		1,858	

(平成17年10月1日~平成17年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	5,551	25.0	599	86.4	507	61.3	439	605.5
平成17年3月期第3四半期	4,441	27.1	321	-	314	-	62	-

(2) 連結財政状態

(単位: 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成18年3月期第3四半期	39,309	8,440	21.5	59.61
平成17年3月期第3四半期	35,783	7,816	21.8	55.19
(参考)平成17年3月期	36,570	6,748	18.5	47.66

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は39,309百万円と、17年3月末対比2,738百万円増加となり、株主資本は8,440百万円と1,692百万円増加となった結果、株主資本比率は3.0ポイントの増加となりました。

当グループでは、設備投資の峻別などによる経営資源の効率化に努めておりますが、原燃料価格高騰の影響等により棚卸資産で1,525百万円、ドイツ子会社での製造ライン新設工事等により有形固定資産で1,199百万円の増加となりました。

一方、負債の部では、有利子負債が1,611百万円増加しております。

株主資本は、当期純利益の1,823百万円のほか、海外グループ会社の財務諸表の為替換算による減少があり、前期比1,692百万円増加の8,440百万円となりました。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期9ヶ月累計	578	2,534	1,540	273
平成17年3月期9ヶ月累計	2,277	3,147	962	971
(参考)平成17年3月期	3,019	4,396	1,198	712

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

9ヶ月累計の営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が2,245百万円、減価償却費が1,586百万円ありましたが、棚卸資産の増加1,507百万円及び米国民事訴訟関連損失の支出1,283百万円等の支出により、578百万円の資金収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュフローは、設備投資による支出3,516百万円、固定資産売却による収入1,158百万円などにより2,534百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローについては、上記必要資金を短期借入金で手当したことにより、1,540百万円の資金収入となりました。

以上の結果、現金および現金同等物は、439百万円減少いたしました。

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回業績見通し(A) (平成 17 年 10 月 31 日発表)	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	42,000	3,500	3,200	1,400
今回業績見通し(B) (平成 18 年 1 月 25 日発表)	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	43,000	3,900	3,600	1,400
増 減 額(B - A)	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,000	400	400	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 89 銭

(参考 2) 平成 18 年 3 月期の個別(単体)業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回業績見通し(A) (平成 17 年 10 月 31 日発表)	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	20,500	2,200	2,200	600
今回業績見通し(B) (平成 18 年 1 月 25 日発表)	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	21,000	2,300	2,300	600
増 減 額(B - A)	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	500	100	100	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 24 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

(連結)

平成 18 年 3 月期の連結業績予想は、主力の炭素繊維事業において、民間航空機分野の好調や産業資材用途を中心とした一層の需要拡大及び円安効果により、売上高、営業利益、経常利益それぞれについて前回の業績予想(10 月 31 日発表)を上回る見込となりました。一方で当期純利益は、構造改善費用及び法人税引当の増加などが想定され、前回の予想通りを見込んでおります。

(単体)

平成 18 年 3 月期の単体業績予想は、連結と同様に炭素繊維事業での一層の需要拡大及び円安効果により売上高、営業利益、経常利益それぞれについて前回の予想を上回る見込となりました。一方で当期純利益は構造改善費用の増加などが想定され、前回の予想通りを見込んでおります。

見通しに関する注意事項：

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

連結財務諸表

1. 連結損益計算書

(1) (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(単位：百万円)

	平成18年3月期 9ヶ月累計 平成17.4.1から 平成17.12.31まで	平成17年3月期 9ヶ月累計 平成16.4.1から 平成16.12.31まで	増減金額	平成17年3月期 通期 平成16.4.1から 平成17.3.31まで
売上高	31,206	29,151	2,054	40,077
売上原価	23,352	23,262	90	31,917
売上総利益	7,853	5,889	1,964	8,159
販売費及び一般管理費	4,946	4,303	643	5,898
営業利益	2,906	1,585	1,321	2,261
営業外収益				
受取利息及び配当金	24	17	6	29
雑収益	130	189	59	231
営業外収益計	154	207	52	261
営業外費用				
支払利息	252	185	66	253
雑費用	224	149	75	291
営業外費用計	476	334	142	544
経常利益	2,584	1,458	1,126	1,978
特別利益				
固定資産売却益	486	24	462	88
投資有価証券売却益等	—	5	5	7
貸倒引当金戻入益	0	16	15	16
特別利益計	487	45	441	111
特別損失				
固定資産廃棄損失	139	191	52	288
固定資産売却損失	49	—	49	—
退職給付費用	—	53	53	71
構造改善費用	458	682	223	777
反トラスト法関連調査費用	53	125	72	163
環境対策費用	92	—	92	—
減損損失	33	—	33	—
その他の投資評価損	—	—	—	27
米国連邦集団訴訟和解金	—	954	954	854
米国民事訴訟関連損失	—	—	—	1,441
特別損失計	826	2,008	1,181	3,625
税金等調整前当期純利益	2,245	503	2,749	1,535
法人税、住民税及び事業税	422	240	182	354
当期純利益	1,823	744	2,567	1,890

連結財務諸表

(2) (平成17年10月1日～平成17年12月31日)

(単位：百万円)

	平成18年3月期 第3四半期 平成17.10.1から 平成17.12.31まで	平成17年3月期 第3四半期 平成16.10.1から 平成16.12.31まで	増減金額
売上高	10,832	9,744	1,088
売上原価	8,010	7,800	210
売上総利益	2,821	1,944	877
販売費及び一般管理費	1,693	1,476	216
営業利益	1,128	467	660
営業外収益			
受取利息及び配当金	12	5	6
雑収益	30	47	17
営業外収益計	42	53	10
営業外費用			
支払利息	98	67	31
雑費用	130	23	106
営業外費用計	228	90	138
経常利益	942	429	512
特別利益			
固定資産売却益	466	—	466
特別損失			
固定資産廃棄損失	58	67	9
固定資産売却損失	49	—	49
退職給付費用	—	17	17
構造改善費用	290	109	180
反トラスト法関連調査費用	10	29	18
米国連邦集団訴訟和解金	—	94	94
特別損失計	407	319	88
税金等調整前当期純利益	1,000	110	889
法人税、住民税及び事業税	145	68	77
当期純利益	854	42	812

2. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 第3四半期末 (平成17.12.31現在)	平成17年3月期 期 末 (平成17.3.31現在)	増 減	平成18年3月期 中間期末 (平成17.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	273	159	114	242
受取手形及び売掛金	9,334	9,045	288	8,574
棚卸資産	10,788	9,263	1,525	10,419
繰延税金資産	24	23	1	24
その他	972	1,366	393	1,023
貸倒引当金	10	20	9	7
流動資産合計	21,383	19,837	1,545	20,277
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4,686	5,427	741	5,236
機械装置及び運搬具	6,934	7,010	75	6,726
土地	1,693	1,696	3	1,693
建設仮勘定	3,347	1,303	2,044	2,515
その他	501	526	25	513
有形固定資産合計	17,163	15,963	1,199	16,685
無形固定資産	34	43	8	36
無形固定資産合計	34	43	8	36
投資その他の資産				
投資有価証券	449	447	2	437
繰延税金資産	140	131	8	139
その他	151	161	9	153
貸倒引当金	13	13	0	13
投資その他の資産合計	728	726	2	717
固定資産合計	17,926	16,733	1,192	17,438
資 産 合 計	39,309	36,570	2,738	37,716

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 第3四半期末 (平成17.12.31現在)	平成17年3月期 期 末 (平成17.3.31現在)	増 減	平成18年3月期 中間期末 (平成17.9.30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	6,611	6,347	264	6,121
短期借入金	4,456	1,839	2,616	3,628
未払法人税等	271	296	24	156
賞与引当金	134	458	323	490
前受金	205	80	124	98
関係会社短期借入金 その他の	11,745 3,983	12,750 4,665	1,005 682	13,661 2,548
流動負債合計	27,408	26,438	970	26,704
固 定 負 債				
関係会社長期借入金	1,300	1,300	—	1,300
退職給付引当金	1,780	1,724	55	1,747
役員退職慰労引当金	55	53	1	51
その他の	324	305	18	374
固定負債合計	3,460	3,384	76	3,473
負債合計	30,869	29,822	1,046	30,178
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
資 本 金	13,065	13,065	—	13,065
資本剰余金	5,228	5,228	—	5,228
利益剰余金	9,795	11,618	1,823	10,649
その他有価証券評価差額金	21	28	7	23
為替換算調整勘定	11	131	120	42
自己株式	48	29	18	39
資本合計	8,440	6,748	1,692	7,538
負債、少数株主持分 及び資本合計	39,309	36,570	2,738	37,716

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額

(当年度第3四半期末) 46,714百万円 (前年度期末) 46,481百万円 (中間期末) 46,955百万円

2.設備投資実施額

(当年度9ヶ月累計) 3,484百万円 (前年度) 3,476百万円 (中間期) 1,864百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期	前第3四半期	増 減	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年12月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	2,245,462	503,983	2,749,445	1,535,204
減価償却費	1,586,821	1,504,937	81,884	2,042,315
固定資産廃棄損失	188,772	191,764	2,992	288,018
固定資産売却益	486,854	24,248	462,606	88,467
投資有価証券売却益等	—	5,243	5,243	7,210
貸倒引当金戻入益	386	16,300	15,914	16,300
構造改善費用	458,668	682,130	223,462	777,830
反トラスト法関連調査費用	53,678	125,891	72,213	163,856
退職給付費用	—	53,777	53,777	71,688
連結調整勘定償却額	—	—	—	208
その他の投資等評価損	—	—	—	27,750
環境対策費用	92,000	—	92,000	—
減損損失	33,457	—	33,457	—
米国連邦集団訴訟和解金	—	954,848	954,848	854,883
米国民事訴訟関連損失	—	—	—	1,441,572
貸倒引当金増加額または減少額	10,562	141,983	131,420	151,362
退職給付引当金増加額または減少額	83,347	2,179	81,168	11,869
役員退職慰労引当金増加額または減少額	1,884	10,233	12,117	3,854
賞与引当金増加額または減少額	323,466	245,128	78,338	85,100
受取利息及び配当金	24,498	17,803	6,694	29,623
支払利息	252,086	185,154	66,931	253,043
売上債権の増加額または減少額	545,598	508,970	36,628	262,423
棚卸資産の増加額または減少額	1,507,579	291,373	1,216,205	477,840
仕入債務の増加額または減少額	225,365	1,131,544	906,179	574,932
その他流動資産増加額または減少額	165,318	293,689	128,371	78,622
その他流動負債増加額または減少額	824,410	1,283,776	459,366	8,657
その他固定負債の増加額または減少額	40,000	200,000	240,000	200,000
その他	58,451	63,481	121,932	270,760
小 計	2,883,238	4,320,528	1,437,290	5,353,520
利息及び配当金の受取額	24,608	17,784	6,823	29,597
利息の支払額	252,086	202,787	49,298	270,540
法人税等の支払額	393,058	135,468	257,590	237,274
構造改善による支出	346,219	641,863	295,643	738,992
反トラスト法関連調査費用による支出	53,678	125,891	72,213	163,856
米国連邦訴訟和解金による支出	—	954,848	954,848	854,883
米国民事訴訟関連損失による支出	1,283,941	—	1,283,941	98,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,862	2,277,453	1,698,591	3,019,247
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	3,516,659	1,471,888	2,044,771	2,975,034
有形固定資産の売却による収入	1,158,648	95,920	1,062,727	160,152
有形固定資産の除却による支出	278,512	95,626	182,886	155,262
投資有価証券の取得による支出	7,664	267,486	259,822	538,455
投資有価証券の売却による収入	—	150,303	150,303	286,779
営業譲受による支出	—	1,319,040	1,319,040	1,319,040
その他	110,027	239,545	349,572	143,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,534,162	3,147,363	613,201	4,396,870
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,434,364	960,936	2,395,301	222,692
長期借入れによる収入	—	1,300,000	1,300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	—	68,328	68,328	69,616
自己株式の増加額	18,545	10,566	7,978	15,227
その他	124,922	701,995	577,073	239,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,540,741	962,164	578,577	1,198,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,455	12,054	36,510	24,573
現金及び現金同等物の増加額または減少額	439,012	104,310	543,322	154,960
現金及び現金同等物の期首残高	712,477	867,437	154,960	867,437
現金及び現金同等物の期末残高	273,465	971,748	698,282	712,477

参 考 資 料

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成18年3月期(9ヵ月累計)						
	(平成17年4月1日～平成17年12月31日)						
	炭素繊維	テキスタイル	機械・エンジニアリング	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,492	5,086	4,243	1,384	31,206	—	31,206
(2) セグメント間の内部売上高	22	—	425	74	522	(522)	—
計	20,515	5,086	4,668	1,458	31,729	(522)	31,206
営業費用	17,533	5,455	4,457	1,379	28,825	(525)	28,299
営業利益又は営業損失()	2,981	369	211	79	2,903	3	2,906

平成18年3月期より「化成事業」は「炭素繊維事業」に、「繊維事業」は「テキスタイル事業」にそれぞれ呼称変更しております。

0 (単位：百万円)

	平成17年3月期(9ヵ月累計)						
	(平成16年4月1日～平成16年12月31日)						
	化成	繊維	機械・エンジニアリング	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,015	7,128	3,645	1,361	29,151	—	29,151
(2) セグメント間の内部売上高	0	—	531	64	597	(597)	—
計	17,016	7,128	4,177	1,426	29,748	(597)	29,151
営業費用	15,578	7,274	3,965	1,349	28,166	(600)	27,566
営業利益又は営業損失()	1,438	145	212	77	1,582	3	1,585

事業セグメント別 四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成16年度				平成17年度		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
		自平成16.4.1 至平成16.6.30	自平成16.7.1 至平成16.9.30	自平成16.10.1 至平成16.12.31	自平成17.1.1 至平成17.3.31	自平成17.4.1 至平成17.6.30	自平成17.7.1 至平成17.9.30	自平成17.10.1 至平成17.12.31
売上高	炭素繊維事業	5,278	5,994	5,743	6,607	6,433	6,608	7,450
	テキスタイル事業	2,312	2,602	2,213	2,079	1,751	1,849	1,484
	機械・エンジニアリング事業	1,315	1,000	1,329	1,791	1,211	1,593	1,438
	サービス事業	440	463	457	447	450	475	458
	合計	9,347	10,060	9,744	10,925	9,847	10,527	10,832
営業利益	炭素繊維事業	424	599	414	562	818	1,016	1,145
	テキスタイル事業	45	39	59	80	121	114	132
	機械・エンジニアリング事業	51	70	91	175	31	90	88
	サービス事業	21	33	21	17	23	31	24
	消去	—	3	0	0	1	1	1
	合計	451	667	467	675	753	1,025	1,128